

C-2 教科に関する専門的事項

高等学校一種 公民

〔必修科目〕 ※ すべての法令科目区分について、備考欄の注意事項を熟読の上、修得すること。

法令科目区分	授業科目	単位数	配当年次	備考	法令科目区分	授業科目	単位数	配当年次	備考
「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	法学入門	2	1	「法学入門」1科目、もしくは、「政治学原論1・2」2科目修得のいずれかが必要	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論 a	2	2・3	「哲学概論 a・b」2科目、もしくは、「倫理学概論 a・b」2科目、もしくは、「宗教学概論 a・b」2科目、もしくは、「心理学の諸理論」1科目修得のいずれかが必要
	政治学原論 1	2	2			哲学概論 b	2	2・3	
	政治学原論 2	2	2			倫理学概論 a	2	1～4	
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	国際経済学 I	2	2	倫理学概論 b		2	1～4		
	国際経済学 II	2	2	宗教学概論 a		2	1		
	ミクロ経済学入門 I	2	1	宗教学概論 b		2	1		
	ミクロ経済学入門 II	2	1	心理学の諸理論		2	1		
	マクロ経済学入門 I	2	1						
	マクロ経済学入門 II	2	1						

〔選択科目〕 ※ 上記の必修科目との合計が 20 単位以上になるよう修得すること。

法令科目区分	授業科目 (単位数)							
「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	民法 I a (総則)	(2)	商法 I a (総則)	(2)	商法 II b (会社(2))	(2)	労働法 a	(2)
	民法 I b (物権)	(2)	商法 I b (商行為)	(2)	商法 II b (有価証券(2))	(2)	労働法 b	(2)
	民法 II a (債権総論)	(2)	商法 II a (会社(1))	(2)	経済法 a	(2)		
	民法 II b (債権各論)	(2)	商法 II a (有価証券(1))	(2)	経済法 b	(2)		
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	経済数学 I	(2)	財政学 I	(2)	計量経済学入門 II	(2)	中国経済論 II	(2)
	経済数学 II	(2)	財政学 II	(2)	法と経済学 I	(2)	政治経済学 I	(2)
	統計学 I	(2)	地方財政論	(2)	法と経済学 II	(2)	政治経済学 II	(2)
	統計学 II	(2)	公共経済学 I	(2)	組織の経済学 I	(2)	国際政治経済学 I	(2)
	ミクロ経済学 I	(2)	公共経済学 II	(2)	組織の経済学 II	(2)	国際政治経済学 II	(2)
	ミクロ経済学 II	(2)	労働経済学 I	(2)	経済発展論 I	(2)	社会経済システム論 I	(2)
	マクロ経済学 I	(2)	労働経済学 II	(2)	経済発展論 II	(2)	社会経済システム論 II	(2)
	マクロ経済学 II	(2)	金融経済論 I	(2)	環境経済学 I	(2)	人事経済学 I	(2)
	上級ミクロ経済学 I	(2)	金融経済論 II	(2)	環境経済学 II	(2)	人事経済学 II	(2)
	上級ミクロ経済学 II	(2)	金融政策 I	(2)	日本経済論 I	(2)	社会保障論 I	(2)
	上級マクロ経済学 I	(2)	金融政策 II	(2)	日本経済論 II	(2)	社会保障論 II	(2)
	上級マクロ経済学 II	(2)	中小企業論 I	(2)	アジア・太平洋経済論 I	(2)	経済情報処理論 I	(2)
	経済成長論 I	(2)	中小企業論 II	(2)	アジア・太平洋経済論 II	(2)	経済情報処理論 II	(2)
	経済成長論 II	(2)	産業組織論 I	(2)	EU経済論 I	(2)		
	経済統計学 I	(2)	産業組織論 II	(2)	EU経済論 II	(2)		
	経済統計学 II	(2)	流通経済論 I	(2)	アメリカ経済論 I	(2)		
	計量経済学 I	(2)	流通経済論 II	(2)	アメリカ経済論 II	(2)		
	計量経済学 II	(2)	国際金融論 I	(2)	社会思想史 I	(2)		
	経済政策 I	(2)	国際金融論 II	(2)	社会思想史 II	(2)		
	経済政策 II	(2)	計量経済学入門 I	(2)	中国経済論 I	(2)		

D 大学が独自に設定する科目 (全免許教科共通)

〔選択科目〕

授業科目	単位数	備考
学校経営と学校図書館	2	
学習指導と学校図書館	2	